

ボブ・ジェソップの政治分析

—戦略・関係アプローチに基づく資本主義国家分析，その到達点と課題—

加藤 雅俊ⁱ

本稿の目的は、ボブ・ジェソップの政治分析の特徴を、(メタ)理論的基礎と経験分析という観点から整理し、その到達点と課題を明らかにした上で、現代政治学への示唆を得ることにある。まずジェソップの研究の特徴として、多様な論者との批判的対話、および、理論研究と経験分析の相互作用を通じて、研究を深化させていく点を指摘する。次に、理論的基礎として、過去の戦略の帰結という制約の中で、新たな戦略を通じて再生産・形成される関係性に注目する「戦略・関係アプローチ」を採用している点を明らかにする。そして、経験分析として、資本主義国家の段階的差異と各段階における多様性を射程に収めている点を指摘する。最後に、意義として、ジェソップの研究の展開が社会科学におけるメタ理論の重要性を示す一方で、理論研究や経験分析を通じたメタ理論の深化の可能性を示唆している点を指摘し、課題として、政治学のメタ理論には、戦略・関係アプローチよりも主体性を重視したモデルが必要となることを指摘する。

キーワード：ボブ・ジェソップ，戦略・関係アプローチ，資本主義国家分析，批判的实在論

目次

- 1 本稿の目的と構成
- 2 ジェソップの政治分析－戦略・関係アプローチに基づく現代国家分析－
- 3 社会科学のメタ理論家としてのジェソップ
- 4 政治学のメタ理論としての戦略・関係アプローチの可能性
- 5 残された課題と今後の展望

1 本稿の目的と構成

本稿の目的は、イギリスで活躍するマルクス主義的な社会学者ボブ・ジェソップ (Bob Jessop) の政治分析の特徴を整理し、その到達点と課題を明

らかにした上で、現代政治学への示唆を得ることにある。具体的には、第一に、近年の業績を中心に、経験分析への適用 (資本主義国家分析) と (メタ)理論的基礎 (戦略・関係アプローチや文化政治経済学) という観点から整理した上で、その意義と限界を明らかにする。第二に、ストラクチャー・エージェンシー問題における戦略・関係アプローチの特徴を考察することを通じて、現代政治学におけるメタ理論としての意義と限界について明らかにする。

ジェソップは、1972年に社会秩序に関する理論研究 (Jessop 1972) を刊行して以来、単著の研究業績¹⁾に限っても、イギリス政治/社会分析 (Jessop 1974)、資本主義国家分析 (Jessop 2002)、国家に関する理論研究 (Jessop 1981, 1990, 2007, 2015)、ブーランザス研究 (Jessop 1985) など、多様なテーマに関して数多くの著作を刊行し、社会諸科学の発展

i 横浜国立大学国際社会科学研究院准教授

に貢献してきた。その学問的特徴は、さまざまな論者や学派との批判的対話を通じて、自らの理論的立場を刷新し、経験分析の成果を深化させていく点にある。例えば、マルクス、グラムシやプーランザらのマルクス主義者だけでなく、ギデنز、フーコー、ルーマンらの社会理論家、レギュラシオン理論や制度／進化経済学などの経済学の諸理論、批判的实在論や批判的言説分析をはじめとした人文諸科学など、多様な学問領域の理論的知見・成果を批判的に吸収し、それを経験分析に用いることで、ジェソップは自らの議論を深めてきた。

ジェソップの業績については、日本でも主要な著作が翻訳されるなど(例、田口ほか訳『資本主義国家』、田口監訳『プーランザスを読む』、中谷訳『国家理論』、中谷ほか訳『資本主義国家の未来』、中谷訳『国家権力』)、広く注目を集めてきた。とりわけ、日本ではネオマルクス主義の台頭や国家論の復権という学術的文脈において、マルクス主義的な国家論の到達点として、ジェソップの研究は高く評価されてきた²⁾(マルクス主義国家論については、加藤哲郎 1986、田口 1979、1982)。その後、一時期ほどの注目は集めなくなったものの、国家論(田口 1993、1997、中谷 2008、池田 2001、佐治 2002)、福祉国家研究(宮本 1999、新川ほか 2004、小野 2000、田村 2002、近藤 2001、2008、加藤雅俊 2012)、資本主義国家分析(進藤 2014)の文脈で言及され続けてきた。

このように、日本では、ジェソップの業績は国家論の代表的な研究として受け入れられてきた一方で、社会科学における体系的理論の構築を目指す近年の彼の理論展開(その研究成果は二巻本として近年刊行されている、Jessop and Sum 2006、Sum and Jessop 2014)に関しては、十分に紹介・吸収されてきたとはいえない³⁾。上述の諸研究の中でも、彼の理論的基礎である戦略・関係アプローチについて言及はなされてきたが、それはあくまでも国家論研究との関係においてであり、社会科学のメタ理論としてのそれ自身の意義と限界については批判的検討が

なされてきたとはいえない。加えて、ジェソップは近年でも、さまざまな社会理論家と理論的対話を行い、人文社会諸科学の最新の知見を吸収することで、自らの理論体系を刷新しつつある。

これらの現状をふまえて、本稿では、ジェソップの国家論に関する貢献だけでなく、日本では十分に検討されてこなかった近年の理論展開に注目して、社会科学のメタ理論家としてのジェソップの可能性について考察⁴⁾する。とりわけ、ストラクチャー・エージェンシー問題における戦略・関係アプローチの特徴を考察することによって、政治学のメタ理論としての意義と限界を明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。まず第二節では、ジェソップの現代国家に関する研究成果について整理する。国家を分析するための理論的基礎として、先行研究との対話の中から生み出された戦略・関係アプローチと、それに基づく現代資本主義国家に関する分析の概要を示す。第三節では、戦略・関係アプローチが国家(論)研究という文脈を越えて、さまざまな理論潮流や学派と対話を行う中で、社会科学のメタ理論としても提示されていることを確認する。とくに、批判的实在論とストラクチャー・エージェンシー問題という観点に位置づけることで、戦略・関係アプローチの特徴を明らかにする。第四節では、戦略・関係アプローチの政治学におけるメタ理論としての可能性を検討するため、ストラクチャー・エージェンシー問題における他のアプローチとの差異を明らかにし、意義と限界を考察する。第五節では、これまでの議論をまとめ、残された課題と今後の展望を明らかにする。

2 ジェソップの政治分析

—戦略・関係アプローチに基づく現代国家分析—

本節では、ジェソップの現代国家に関する研究成果について整理する。言い換えれば、ジェソップの研究業績の中でも、経験分析への適用という側面に注目する。以下では、現代国家分析のための戦略・

関係アプローチの概要を示した上で、その経験分析への適用について紹介する。その後、ジェソップの現代国家分析の意義と限界について考察する。

2-1 現代国家分析のための戦略・関係アプローチ

本項では、現代国家分析との関係における戦略・関係アプローチの特徴を明らかにする。ここではこのアプローチの初期の段階における展開⁵⁾を整理し、社会科学のメタ理論としての特徴に関しては第三節で検討する。

ジェソップは、自らの(メタ)理論的基礎を、「戦略・関係アプローチ (strategic-relational approach)」と呼ぶ。そもそもこのアプローチは、「国家をどのように理論的に分析すべきか」という論点に関する先行する諸研究との対話の中で発展してきたものである。戦略・関係アプローチの初期の発展過程を簡単に整理してみよう (Jessop 2007, chapter 1)。ジェソップは、『資本主義国家』(Jessop 1982)の中で、国家独占資本主義論、西ドイツにおける国家導出論争、そして、グラムシ、ラクラウとムフ、プーランザスらの諸理論など、当時のマルクス主義国家論を批判的に検討し、それらを乗り越えるものとして、自らのアプローチ(この段階では「関係アプローチ (relational approach)」)を提示した (Jessop 1982 chapter 5)。そこでは、国家の一般的な理論化を断念し、具体的な分析対象とするための指針として、以下のことが強調されている。すなわち、国家が一連の諸制度という形態をとること、政治勢力が代表形態や内的構造や介入形態を媒介として作られること、国家権力が複合的社会関係であり社会諸勢力のバランスを反映していること、などである。つまり、国家を、「社会構成体を構成している多様な諸関係のあいだの諸関係の分析」として捉えるのである (Jessop 1982 p.252, Jessop 2007, p.29)。そして、ジェソップは、国家を分析する方法として、国家独占資本主義論のような「包摂主義的本質主義」、また国家導出論争のような「論理的導出」、そしてグ

ラムシらの「接合方式」ではなく、「関係性への注目」という方法を採用する。ここで重要な点は、この段階では社会構成体における「関係性への注目」に止まっており、ジェソップ自身はまだ「戦略」という要素を強調していないことにある。言い換えれば、上記の指針などでは一定程度考慮されているが、自らのアプローチの名称としては、構造的に規定された社会諸関係が主体による作為によって作られている点が明示されていない。

ジェソップが「戦略」という点に注目するのは、『プーランザスを読む』(Jessop 1985)においてである。彼は、プーランザスの業績を批判的に検討した上で、国家を社会関係として捉えるプーランザスの試みを発展的に継承するものとして「戦略」という要素に注目する (Jessop 1985, chapter 12)。つまり、「戦略」という要素に注目することで、資本主義国家を、資本蓄積の要請に応じるものとみなす「資本理論」アプローチと、資本主義社会における国家を、闘争における変化する階級諸力のバランスと捉える「階級理論」アプローチの問題点を克服するのである。ジェソップによれば、「資本理論」アプローチが資本とその要請の抽象的な分析に陥りやすい点、および、「階級理論」アプローチが具体的な階級闘争に注目することで国家の諸形態を軽視しやすい点というそれぞれの問題点を乗り越え、「戦略理論」アプローチは、資本に関する蓄積戦略をめぐる争いや、階級闘争におけるヘゲモニー的プロジェクトに注目し、国家を社会的関係として捉えることができるのである (Jessop 1985, p.345, Jessop 2007, p.34)。つまり、プーランザスの批判的検討を通じて、ジェソップは、国家を分析する方法として、それまで以前の「関係性への注目」という点から、「戦略を通じて形成される関係性への注目」という点へと展開したといえる。言い換えれば、構造的に規定された社会諸関係が諸主体によって形成されていることが強調されているといえる。

この「戦略」的要素への注目という点が完結するのが、『国家理論』(Jessop 1990)においてである。

ここでは、現代政治学における国家論の復権やネオコーポラティズム論など、国家をめぐる諸議論を批判的に検討する中で、ジェソップは自らのアプローチを刷新させ、「戦略・関係アプローチ」として提示するのである。国家に関して、構造による規定性と主体による作為という両側面を捉えるために、ジェソップは「国家の戦略的選択性」と「戦略を追求し、戦略的文脈に従事する社会諸力の能力」という概念を提示する (Jessop 1990 part 4, Jessop 2007 p.36)。これらの概念は、国家が過去の社会諸力の主体的行為の結果であり、特定の戦略にとって親和的であるのに対して、別の戦略にとってはそうでないという特徴を示すものである。つまり、国家は過去の戦略にもとづいた行為の結果であるために一定のバイアスを持つが、同時に、主体間で諸戦略が競われる場でもあり、再生産に向かうだけでなく、変化の可能性をも含んだものとして捉えられている。言い換えれば、戦略・関係アプローチによって、「過去の戦略の帰結という制約の中で、新たな戦略を通じて再生産・形成される関係性への注目」という点に至ったといえる。

以上のように、ジェソップは、現代国家に関する先行研究を批判的に検討する中で、自らの理論的立場を発展させ、国家を、過去の戦略の帰結による構造的な影響を受けながらも、主体的行為によって形成される「社会構成体としての諸関係」として捉える「戦略・関係」アプローチを完成させた。このア

プローチは、ある社会関係を捉える上で、構造の規定性と諸主体による作為という両者を射程に収める点で有益といえよう。次項では、このアプローチに基づいた経験分析について整理する。

2-2 戦略・関係アプローチによる資本主義国家分析

本項では、戦略・関係アプローチの経験分析への適用の例として、資本主義国家分析を紹介する。

ジェソップの戦略・関係アプローチの経験分析への適用は、『資本主義国家の未来』(Jessop 2002)の中で体系的に示されている。上述のように、戦略・関係アプローチは、国家を、過去の戦略の帰結による構造的な影響を受けながらも、主体的行為によって形成される「社会構成体としての諸関係」として捉える。しかし、これらは、現代国家分析のための指針であり抽象度が高いため、実際の分析を行う上ではさらなる具体化が必要となる。そこでジェソップは、現代資本主義国家の形態と機能を分析するために、経済政策における介入形態、社会政策における介入形態、主要な規模、ガバナンス様式という四つの視点に注目する。その結果、戦後の国家形態が、1970・80年代までの「ケインズ主義的福祉国民国家(KWNS)」から、現在の「シュンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジーム(SWpNR)」へと大きく変容していることを論じている (Jessop 2002, chapter 7)。すなわち、経済政策は、マクロ需要管

ケインズ主義的福祉国民国家	完全雇用、需要管理、大量生産・消費を支えるインフラ供与	団体交渉と国家による大量消費型規範の一般化、福祉権の拡大	中央と地方を対象とした経済・社会政策、国民的規模の相対的優位	市場と国家による混合経済、市場の失敗を国家が補完
国家形態	経済政策	社会政策	基本的規模	市場の失敗の補完手段
シュンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジーム	開放経済におけるイノベーションと競争力、知識基盤経済を促進するための供給サイドの強調	社会政策の経済政策への従属化、社会賃金への下方圧力、福祉受給権への攻勢、集団的消費の変化	規模の相対化、新しい基本的規模を確立するための競争、国民的国家の役割 (社会的凝集の維持) の継続	市場・国家の失敗をただすための自己編成的ガバナンスの役割の強化、メタガバナンスの行使として国家の役割の強化

ジェソップによる資本主義国家分析 (段階論) のまとめ (Jessop 2002の p.59と p.252より筆者作成)、ただし各段階における多様性 (類型論) については省略

理政策を中心とした「ケインズ主義」から、競争力を高めるためのサプライサイド政策を中心とした「シュンペーター主義」へと変化し、社会政策は、社会権の拡大などを旨とする「福祉」政策から、福祉縮減や経済政策への従属などを含意する「ワークフェア」政策へと変化している。基本的規模としては、従来の「国民」国家という単位が相対化され、現在ではさまざまな単位が重要性を増している「ポスト国民」国家の時代となっている。そして、ガバナンス様式としては、市場の失敗を補完する「国家」の機能が重視された時代から、市場と国家のそれぞれの失敗に対応するための「レジーム」の時代になっているとする。つまり、ジェソップは、介入形態や調整単位・様式の変化に注目することで、戦後の資本主義国家が大きく変化していることを明らかにするのである。

ジェソップは、資本主義国家が「ケインズ主義的福祉国民国家」から「シュンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジーム」へと変容していることに加え、それぞれにおける多様性についても注意を払っている。例えば、前者の多様性として (Jessop 2002 chapter 2), 福祉レジームと生産レジームの特徴から、アングロサクソン諸国に代表される「自由主義福祉レジーム+金融基盤型・市場調整型」、北欧諸国に代表される「社会民主主義レジーム+フォード主義的輸出経済もしくはニッチ志向で高スキル・高生産性・高賃金の専門化した輸出経済」、大陸ヨーロッパ諸国に代表される「保守主義レジーム+大規模な調整市場経済」、そして、南欧諸国に代表される「家族主義レジーム+周辺フォード主義」を挙げる。他方、後者の多様性として (Jessop chapter 7), 中心となる調整メカニズムに注目して、市場メカニズムを重視する「新自由主義」、経済社会主体間の協調に依拠した「ネオコーポラティズム」、国家主導に基づく「新国家主義」、第三セクターなど非市場・非国家セクターに依拠した「ネオコミュニティリズム」の各戦略が存在することを指摘する。言い換えれば、「ケインズ主義的福祉国民国家」

もしくは「シュンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジーム」という共通性の中で、現代資本主義国家は多様性を示すのである。

以上のように、ジェソップは「戦略・関係アプローチ」に基づいた経験分析として、介入形態および調整単位・様式に注目することで、現代国家が大きく変容していること、および、その中で多様性が存在していることを指摘するのである。この分析は、現代資本主義国家の段階的差異と、各段階における多様性を射程に収めている点で有益といえよう（段階論と類型論の提示）。言い換えれば、通時比較と共時比較という二つの軸から現代資本主義国家を整理している点で、各国の特徴をよりの確に把握できるといえる。以下では、この点について、比較福祉国家論の代表的な研究であるエスピン＝アンデルセンの福祉レジーム論 (Esping-Andersen 1990, 1999) との対比の中で確認する。

2-3 ジェソップの経験分析の意義と限界

上述のように、ジェソップは「戦略・関係アプローチ」に基づく現代資本主義国家の分析の結果、「ケインズ主義的福祉国民国家」から「シュンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジーム」への変容、および、各段階における多様性を析出している。これは、エスピン＝アンデルセンの福祉レジーム論や彼の影響を受けた比較福祉国家分析 (P. Pierson 2001, Armingeon and Bonoli 2005, Tayler-Gooby 2004など) への重要な批判といえる。すなわち、従来の比較福祉国家研究は、各国における福祉生産・福祉供給の差異を明らかにすることに重点を置いてきた一方（例、社会民主主義レジーム、保守主義レジーム、自由主義レジームなど）で、資本主義の発展段階の差異に帰因する段階的差異という論点を軽視してきた（類型論への注目と段階論の軽視）。もちろん、近年の研究では、経済のグローバル化の進展とポスト工業社会への移行により、「工業化時代の福祉国家」から「ポスト工業化時代の福祉国家」へ (Armingeon and Bonoli 2005, Tayler-

Gooby 2004), もしくは「ケインズ主義的福祉国家」から「社会投資型の福祉国家」へ (Morel et al. 2013, Jenson and Saint-Martin 2006) と変容していることが指摘されているが、段階的差異とそこにおける多様性を一貫した理論枠組の中で整理することができていない。言い換えれば、ジェソップの経験分析の意義は、過去の戦略の帰結による構造的な影響を受けながらも、主体的行為によって形成される「社会構成体における諸関係」に注目する「戦略・関係アプローチ」を採用することで、段階的差異および各段階における多様性という二つの観点から、先進資本主義国の特徴を整理した点にあるといえる。つまり、ジェソップは、段階論と類型論を提示することで、従来の福祉国家研究よりも一貫した形で、先進諸国間の共通性と差異を明らかにすることに成功したといえる (ジェソップの議論に関する福祉国家論上の意義と限界については、加藤雅俊 2012も参照)。

その一方で、ジェソップの経験分析には、先進諸国の構造的な共通性と差異を明らかにするという意義がある一方で、それらを作り上げた主体的行為という要素を軽視しているという問題点もある。例えば、『資本主義国家の未来』において、段階的共通性と各段階における多様性がなぜ／どのようにもたらされたかという論点に関して、政治主体に引きつけた観点からの分析は十分になされていない。これは、本来的には「戦略・関係アプローチ」が構造的に規定された中での主体的行為を重視するものであるため、問題といえよう。しかし、ジェソップの議論に触発された経験分析 (例えば、Torfing 1998, 1999, Hay 1996, 1999など) では、福祉国家の再編過程が、構造に規定された中での政治主体による戦略的行為の帰結であることが示されている。言い換えれば、ジェソップの経験分析の主要な目標が先進資本主義諸国の共通性と差異を明らかにするという「特徴把握」にあるため、なぜ／どのようにそのような変容が生じたかという「因果分析」は十分になされなかったといえる。しかし、このことは戦略・関係アプ

ローチが因果分析を軽視することを意味しない。むしろ、戦略・関係アプローチが「特徴把握」だけでなく「因果分析」においても有効性を持つことを、ジェソップの影響を受けたトルフィングやヘイの研究は示しているといえる。

以上のように、戦略・関係アプローチに基づく現代国家分析は、現代国家の段階的差異と各段階における共通性を一貫した枠組のもとで捉えるという点で「特徴把握」に関して優れているだけでなく、それらがなぜ／どのように生じたかを捉える「因果分析」という点でも有効性を持っているといえる。言い換えれば、ジェソップの議論は、明確なメタ理論を用いることによって、比較福祉国家研究の二つの重要な論点である「特徴把握 (段階的差異と各段階における多様性)」と「因果分析」に一貫した観点から答えている点で、比較福祉国家研究に対して重要な貢献をなしているといえる。以下では、戦略関係アプローチの意義と限界を、現代国家分析という文脈から切り離した上で検討する。

3 社会科学のメタ理論家としてのジェソップ

本節では、ジェソップの戦略・関係アプローチの特徴を、社会科学のメタ理論という観点から検討する。言い換えれば、ジェソップの研究業績の中でも (メタ) 理論的基礎という観点に注目する。近年のジェソップは戦略・関係アプローチを、批判的実在論 (critical realism) という社会科学の哲学的基礎に依拠し、ストラクチャー・エージェンシー問題に関する特定の立場をとるものとして提示する (Jessop and Sum 2006, Sum and Jessop 2014, また Jessop 1996, 2001, 2005, 2007も参照)。また、自らのアプローチを、批判的言説分析などの知見を吸収することで、「文化的政治経済学 (cultural political economy)」としても提示する (Jessop 2004, Jessop and Oosterlynck 2008, Sum and Jessop 2014)。「文化的政治経済学」という視点は、ストラクチャー・エージェンシー問題に関する、戦

略・関係アプローチの発展過程を整理する中で、その概要を示すことができる。したがって、以下ではまず批判的实在論の特徴を整理した上で、戦略・関係アプローチのストラクチャー・エージェンシー問題における特徴を整理する。

3-1 批判的实在論という哲学的基礎

ジェソップは自らの研究が批判的实在論という哲学的基礎に依拠していることを明示している (Jessop 2005, 2007, Jessop and Sum 2006, Sum and Jessop 2014)。批判的实在論とは、イギリスの哲学者ロイ・バスキア (Bhaskar 1975, 1989) により提唱され、社会学、経済学、経営学、そして政治学などの社会諸科学の中で、一定の注目を集めている科学哲学の立場を指す。日本でも、バスキアの著作をはじめ、アーチャー (Archer 1995) やローソン (2003) の業績が翻訳され、注目を集めつつある。以下では、佐藤 (2008, 2012)、ダナマークほか (Danermark et al. 2000)、セイヤー (Sayer 1992) の議論を参考に、批判的实在論の主要なポイントを、ジェソップの理論的基礎を理解する上で必要な点に限り紹介する。

批判的实在論⁶⁾は、自然科学と社会科学の間には、諸現象を生じさせる生成メカニズムを解明するという科学としての共通性があることを前提とする。つまり、科学は、人々の意識から独立した対象である客観的な实在の存在 (自存的対象) を前提として、人々の認識活動 (意存的対象) によって成り立つものである。人々の認識活動は、概念、理論やモデルの加工・修正によって、絶えず進化していく。したがって、批判的实在論は、存在論的には实在論をとる一方で、認識論的には相対主義を唱える。

しかし、社会科学と自然科学の対象は、その性格が異なるため、それぞれ独自の方法を用いなければならない。つまり、社会科学の対象である社会とは、人々の実践により形成されているのに対して、自然科学の対象である自然とは、人々から独立して存在しているのである。言い換えれば、社会は、①人々

の活動に依存していること (活動依存性)、②人々により概念化され解釈されたものとして存立すること (概念依存性)、③主体の活動によって変化すること (時空間的依存性=歴史性)、④開放システムであること (閉鎖不可能性)、などの性格を持つ。

したがって、自然科学では、実験という手法によって、人為的に環境を制御し (閉鎖状況を作り出し)、生成メカニズムを析出することが可能である。それに対して、社会科学では、人為的に閉鎖状況を作り出すことができないため、抽象化、思考実験、リトロダクションといった推論方法を用いることによって、生成メカニズムを析出しなければならない。また実験や推論などの行為 (人為的に閉鎖状況もしくはそれに近い状況を作り出すこと) によって、表面的には観察できない生成メカニズムを析出しようということは、世界 (自然も社会も) が開放システムであり、階層化され、構造化されていることを意味する。言い換えれば、世界は、観察可能な経験的次元 (empirical domain)、出来事が生じるアクチュアルな次元 (actual domain)、そして生成メカニズムが位置する实在次元 (real domain) から構成されているのである。このことは、多様な因果作用が存在していることを意味するので、因果性を法則として理解することはできず、傾向として理解するべきであることを示唆する。

このように、社会が活動依存性、概念依存性、時空間依存性、閉鎖不可能性という特徴を持ち、世界が階層化されているということは、社会科学と自然科学で用いられる方法に差異をもたらすだけでなく、社会科学のメタ理論を考える上では、社会を構成するストラクチャーとエージェンシーをどのように把握するかという論点が重要になることを示唆する。次節で紹介するように、批判的实在論に依拠する論者の中でも、この問題に対してどのようにアプローチするかは多様である。次項では、まずジェソップの戦略・関係アプローチを、ストラクチャー・エージェンシー問題という観点から整理し直す。

3-2 ストラクチャー・エージェンシー問題における戦略・関係アプローチ

本項では、前節で紹介した戦略・関係アプローチを、ストラクチャー・エージェンシー問題へのアプローチという観点から整理し直す。

まずストラクチャー・エージェンシー問題⁷⁾とは「外在的な諸力によって、どの程度私たちの運命が決定されるか」という論点に関する議論である (McAnulla 2002, p.271, Hay 1995, 2002も参照)。つまり、アクターがどの程度環境に影響を与えることができ、その一方で、環境がどの程度アクターの行為の範囲を制約するかという点が検討される。

前節で紹介したように、戦略・関係アプローチは「国家をどのように理論的に分析すべきか」という問題意識の中で形成されてきたものであり、それ自体はストラクチャー・エージェンシー問題とは直接の関係を持っていなかった。しかし、1996年の論文において、ジェソップは、ギデンズの構造化理論を批判的に検討するなど、自らのアプローチをストラクチャー・エージェンシー問題という観点から再考察している (Jessop 1996)。ジェソップは、構造による決定や主体の自由意思による行為という二分法を拒否し、両者の弁証法的関係に注目する。その時に有益となる概念が、『国家理論』(Jessop 1990)で提示された「戦略的選択性」と、主体の力量を示す「構造志向的な戦略的計算」である。上述のように、前者は「特定の構造や構造的な形態が、特定の形態の行為・戦術・戦略を選択的に強化し、他のそれらを取り除く傾向」を示し、後者は「戦略・戦術を調整するため、戦略的選択性に関して個別・集合アクターが部分的に熟慮する可能性」を示している。つまり、構造的な拘束要因は、ある特定のものには有利に働き、それ以外のものには不利に働くというバイアスを持つ一方で、アクターは、反省的であり、一定の範囲内で戦略を主体的に変更しうることを示唆している (Jessop 1996, p.124)。この前提に基づき、両者の相互作用や関係性を捉えていくことになる。言い換えれば、一定のバイアスをもった構造

(特定の時空間に位置づけられる)に規定されながらも、戦略的な主体の行為によって、構造が変容もしくは再生産され、それらは次の局面の条件となると捉える。このようにジェソップは、ストラクチャー・エージェンシー問題に、自らの研究蓄積に由来する新たな概念を持ち込むことによって、構造の規定性と、そこでの主体の戦略的行為という両者を射程に収めることに成功したといえる。

その後、政治経済学における制度論的展開に関する批判的検討 (Jessop 2001, Sum and Jessop 2014 chapter 1) や、言説的要因の重要性に注目するヘイ (Hay 1995, 2002) の議論に触発される形で、ジェソップは、戦略・関係アプローチに言説という要素を盛り込もうと試みる (Jessop 2004, 2005, 2007, Sum and Jessop 2014 chapter 1, 2)。ジェソップは、1996年の段階では構造を、主として物質的なものとみなしていたようだが、2005年には構造を、物質的なものであり、また言説的なものでもあることを指摘する (Jessop 2005, p.44)。したがって、既存の構造が戦略的選択性を持つように、既存の言説も特定の戦略・戦術に優位になるようなバイアスを持つ (言説的選択性) と捉えられる。ここにおいてジェソップは、自覚的に、物質的構造と区別されるものとしての言説的構造にも注意を払うのである。この物質的なものと言説的なものへの注目は、批判的言説分析との対話の中で深められ、「文化的政治経済学」へと結実する (Jessop 2004, 2005, 2007, Jessop and Oosterlynck 2008, Sum and Jessop 2014)。ここでは、経済カテゴリーを自明化する物象的な経済学と、経済の特殊性を考慮しない経済社会学の間を理論的に掘り下げるために、政治経済学の進化・制度アプローチと批判的記号分析の知見を統合するのである。つまり、進化経済学に由来する差異・選択・保持などの進化メカニズムが記号過程によって媒介・構築されていくことに注目して、経済の物質性を十分に考慮しつつも、経済が言説的に構築されていることを強調するのである。以上のように、戦略・関係アプローチは、ストラクチャー・エージェ

ナー問題に関して、批判的言説分析や進化・制度経済学の知見を吸収することによって、構造的要因（物質的および言説的）の持つバイアスを前提としつつ、戦略的主体の相互作用の結果として、ある社会的結果が導かれると捉える。以下では、本節のまとめとして、社会科学のメタ理論家としてのジェソップの理論展開とその特徴を振り返る。

3-3 社会科学のメタ理論家としてのジェソップ

「国家をどのように理論的に分析すべきか」という問題意識の中で形成されてきた戦略・関係アプローチだが、ストラクチャー・エージェンシー問題に位置づけることによって、社会科学のメタ理論として捉え直すことが可能となった。批判的実在論の影響を受け、構造の規定性と主体による行為の相互作用をいかに理論化するかという課題に直面する中で、当初は、国家論研究の文脈で得られた概念である「戦略的選択性」や「構造志向的な戦略的計算」を用いることで、構造と主体の弁証法的関係を捉えた。その後、言説の重要性を重視する議論や批判的言説分析との対話の中で、構造的要因として物質的なものと言説的なものを区別し、戦略的主体を媒介とした両者の相互作用に注目するに至った。戦略・関係アプローチは、今では「文化的政治経済学」としても提示されている。

ストラクチャー・エージェンシー問題における戦略・関係アプローチの特徴は、構造的要因（物質的および言説的）の持つバイアスを前提としつつ、主体の戦略的行為によって、進化メカニズムが記号過程によって媒介され、ある社会的結果が導かれると捉える点にある。当初の「戦略的選択性」や「構造志向的な戦略的計算」などの自らの研究蓄積に由来する概念に依拠していた段階と比べて、ジェソップはさまざまな理論的潮流と批判的対話をする中で、構造と主体の関係に関して、より深化した把握に至ったといえる。したがって、社会科学のメタ理論としての戦略・関係アプローチは、その理論展開に伴い、その有効性を高めてきたといえよう。次節では、

ジェソップの戦略・関係アプローチが政治学のメタ理論として有効性を持つかについて考察する。

4 政治学のメタ理論としての戦略・関係アプローチの可能性⁸⁾

本節では、これまでの議論をふまえて、政治学のメタ理論としての戦略・関係アプローチの可能性について考える。その際には、ストラクチャー・エージェンシー問題に関する代表的なアプローチのひとつである形態生成論アプローチも紹介し、それぞれの意義と限界を考える（両アプローチの対比については、加藤 2012の第一章に詳しい紹介がある）。

政治学も社会科学の一領域である以上、社会科学のメタ理論として一定の有効性を持つと考えられる戦略・関係アプローチは、そのまま政治学のメタ理論としても有効性を持つように思われるかもしれない。しかし、政治学が他の社会諸科学と異なるディシプリンであり、分析対象それ自体の特殊性や対象への固有な接近法があるならば、政治学のメタ理論として利用する上では一定の修正が必要となるかもしれない。

そこで、まず政治学の分析対象である「政治」を定義し、どのように接近するべきかを明らかにする。そもそも、「政治」とは多様な側面を持つと考えられてきた（川崎・杉田 2012）。対立と協調や競合と協同など、相反するイメージで捉えられることが多いが、「社会における統一的な決定の作成およびその実施に関する一連のプロセス」（cf. 小野 2000 chapter 4）として捉えると、それらを統一的視野のもとで理解することが可能となる。つまり、政治とは、対立を伴いながらも、多くの人々にとって受容可能なものになるように、人々の利益を定義・調整し、説得や妥協など一連の交渉を通じて、暫定的な決定を作成した上で、強制力を背景に実現していく過程と考えることができる。ここで現代政治を考える上で重要な点は、ある争点に関して、人々の間で利益が対立する（潜在的もしくは顕在的に）ために、

選択肢が複数存在するというに加えて、社会が流動化・複雑化する中で、そもそも何が解決すべき争点であるかが自明ではなくなっているということである。言い換えれば、受容可能な決定作成とその実施に向けて、多様な利益を調整し、交渉していくプロセス（支持調達）だけでなく、そもそも何を目的や争点とすべきかをめぐる争いのプロセス（目標設定）も、政治学は射程に収める必要がある。つまり、政治学のメタ理論として有効性を持つためには、構造と主体の相互作用に、「目標設定」および「支持調達」という政治の二つの局面を適切に位置づける必要がある。以下では、政治学のメタ理論として、戦略・関係アプローチ、および、形態生成論アプローチが有効性を持つか検討する。

4-1 政治学のメタ理論としての可能性

まず戦略・関係アプローチから検討しよう。上述のように、戦略・関係アプローチは、当初の「戦略的選択性」や「構造志向的な戦略的計算」などの概念に依拠していた段階から、言説の重要性を強調する議論や批判的言説分析の知見を吸収することで、理論的に進化を遂げてきた。現在では、構造的要因（物質的および言説的）の持つバイアスを前提としつつ、主体の戦略的行為によって、進化メカニズムが記号過程によって媒介され、ある社会的結果が導かれると捉える。戦略・関係アプローチは、自らの研究蓄積に加え、さまざまな理論潮流の知見を吸収し、構造と主体の相互作用に、新しい概念を多数持ち込むことによって、そのダイナミズムを捉えることにつながっている。

しかし、その主眼は、物質的なものと言説的なものが相互作用する中で、どのように社会的な帰結に結びつくかという点にあり、政治の「支持調達」という局面に注目しているといえる。「目標設定」という局面に関しては、戦略的選択性や言説的選択性などの概念により、主体にとって拘束要因として働くものが強調されており、「構造志向的な戦略的計算」などの概念が提出されているが、目標設定をめ

ぐる主体間の争いを捉えるのには十分といえない。上述のように、社会が流動化・複雑化する中で、何が目的や争点とされるべきかは自明ではなく、過去の主体の行為の結果である物質的および言説的な構造に規定されながらも、主体による解釈の余地はそれなりに開かれていると思われる。言い換えれば、戦略・関係アプローチを政治学のメタ理論として採用するためには、「支持調達」局面だけでなく、「目標設定」局面を重視するような修正が必要となる。

続いて、ストラクチャー・エージェンシー問題へのもうひとつの重要なアプローチとして、アーチャーの形態生成論を紹介する。社会理論家であるアーチャー (Archer 1995) は、構造と主体の相互作用に関して、形態生成論アプローチという把握方法を提示する。このアプローチの特徴は、構造と主体による行為の時間性への注目（時間的側面の強調）および言説的側面の重視にある。前者は、構造と行為の相互作用を、時間的に異なる三つの局面（①構造的な条件付け→②社会的相互行為→③構造的な創発）から捉えることを指す (ibid., chapter 3, 5)。すなわち、第一段階として、過去の行為の産物として社会構造が存在し、アクターがそれらの影響（利益の形成など）を受け、第二段階として、その社会構造のもとで、アクターは自らの目標を達成するために主体的な相互行為を行い、第三段階として、相互行為の結果として、構造が再生産・変容されるというプロセスをとる。そして、この一連のプロセスは、構造と行為の新しい相互作用サイクルへとつながっていく。後者の言説的側面の重視とは、アーチャーが、物質的構造とは存在論的に異なるものとして、文化の役割を個別に検討している点にある (ibid., chapter 6)。そのポイントは、文化も主体に対して、物質的な構造と同様の関係性を持つ点にある。つまり、行為と構造の関係と同様に、行為と文化の関係も上述の三段階サイクル（①文化的な条件付け→②社会文化的相互行為→③文化的な創発）をたどると考える。つまり、形態生成論アプローチによれば、物質的構造と非物質的な文化という二つの拘束要因

のもと、利益が設定されたアクターは、主体的に相互作用を行い、それらを再生産・変容させていくというプロセスをたどる。

このアプローチの意義は、ストラクチャー・エージェンシー問題に、文化というアイデア的要因を自覚的に取り込んだ点、および、二つの構造的要因と主体による行為の関係性を、三段階の相互作用サイクルとして、通時的なプロセスに位置づけた点にある。しかし、形態生成論アプローチは両者の相互作用を通時的なプロセスに分解するため、その共時的な関係性が十分に考慮できないおそれがあり、また構造の規定性が強調され、主体の役割が軽視されるおそれが指摘されている（例えば、Jessop 2005, p.48, Hay 2002, pp.125-126.）。言い換えれば、政治学のメタ理論としては、各段階における関係性を捉えるための工夫が十分になされていないだけでなく、物質的および文化的な構造による規定性が強調されるため、「目標設定」局面が十分に考慮されていないといえる。したがって、形態生成論を政治学のメタ理論として採用するためには、構造的条件付け段階における主体の戦略性を考慮する必要、および、各段階における関係性を捉えるための概念を設定する必要がある。言い換えれば、「目標設定」局面と「支持調達」局面に関して、現代政治を分析する上で適切となる諸概念で補完する必要がある。

以上のように、ストラクチャー・エージェンシー問題に関するアプローチとして、戦略・関係アプローチと形態生成論アプローチを紹介した。両アプローチとも、構造と主体の相互作用におけるダイナミズムを捉えるための有益な視点を提供している。例えば、両アプローチとも、物質的構造だけでなく、言説的構造も主体にとって拘束要因として作用することを指摘している。また、戦略・関係アプローチは、ある局面における構造と主体の関係性を捉えるための諸概念を開発してきた。他方で、形態生成論アプローチは、構造と主体の相互作用を、三段階に分析的に区分することの利点を強調してきた。しかし、その一方で、両アプローチは、社会が流動化・

複雑化し、目的や解決すべき争点か自明ではないという現代的状況において、物質的および言説的構造による規定性を強調してしまうため、政治学のメタ理論として採用する上では、修正が必要となる。言い換えれば、両アプローチがもたらした知見を活かしつつ、「目標設定」局面における政治のダイナミズムを射程に収めたモデルを構築する必要がある。そのようなモデルを形成する上での手ごかりはあるのであろうか。以下では、試論として、現代政治学におけるアイデアの二つの役割を、構造と主体の相互作用に位置づけたモデルを提示する（筆者の提示するモデルの詳細については、加藤 2012の第一章を参照）。

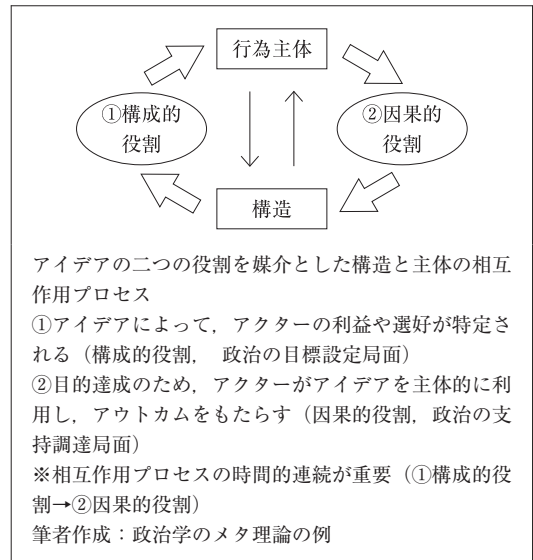
4-2 アイデアの二つの役割に注目したモデル

現代政治学では、アイデアが政治プロセスにおいて二つの役割を果たすことを明らかにしてきた。すなわち、①構成的役割と②因果的役割である（Bleich 2002, Campbell 2004, Hay 2002, Blyth 2002, 2003, Schmidt 2002, 2008, Gofas and Hay 2010, 加藤雅俊 2012など）。前者は、アイデアがアクターの利益や選好を特定化するのに役立つことを意味し、後者は、アクターが目的を達成するため既存のアイデアを主体的に利用することを意味する。グローバル化を例として考えてみると、前者は、アクターが特定のグローバル化に関する考え方にに基づき、経済・社会現象を解釈・意味づけることを指す（例、グローバル化はヒト・モノ・カネの流れを高め、国際経済競争を激化させるため、資本の流出を防ぐためには減税が必要であるという考えに依拠して、現状を解釈し、主張すること）。後者は、アクターがその政治目標の実現のために、アイデアを戦略的に利用することを通じて支持調達を目指すプロセスを指す（例、政策目標（減税）の実現のため、フレーミング戦略やアジェンダ設定などを利用し、また政策の正統性や正当性を主張し、支持調達をはかること）。このアイデアの両役割に関して、重要なことが二点ある。第一に、両役割は、相互に関係し

ているが必ずしも矛盾せず、時間的側面を考慮することによって、分析的に区別することができ、また知見を統合することができる。たしかに、「アイデア→アクター」を強調する構成的役割と「アクター→アイデア」を強調する因果的役割は、同時に成り立ちうるとは考えにくい。しかし、ブライヒ (Bleich 2002) が指摘するように、時間的側面を考慮することにより、両者の知見を接合することができる。つまり、ある特定のアイデアがアクターの利益を構成し、その後、利益の確定したアクターが戦略的にそのアイデアを駆使して目標を達成すると考えることができる。第二に、アイデアの各役割が政治の二つの局面 (目標設定と支持調達) と密接に関係している点である。つまり、構成的役割は、漠然とした社会現象を解釈・意味付けることによって達成すべき政治目標を設定するという点で、政治の目標設定局面とリンクし、因果的役割は、特定のアイデアにより設定された目標に向けて、アイデアなどを主体的に利用することにより支持を調達するという点で、政治の支持調達局面とリンクしている。

それでは、アイデアの二つの役割を、構造と主体の相互作用プロセスに位置づけてみよう。アイデアの構成的役割は、ある特定の環境において、アイデアによってアクターの利益や選好が特定されるという点で、「構造による条件付け」と「主体的な相互行為」を媒介するものと捉えることができ、他方、アイデアの因果的役割は、目標達成のために主体的にアイデアを利用しアウトカムをもたらすという点で、「主体的な相互行為」と「構造の再生産・変容」を媒介するものと捉えることができる。言い換えれば、「構造による条件付け」→「アイデアの構成的役割」→「主体的な相互行為」→「アイデアの因果的役割」→「構造の再生産・変容」という連続的なプロセス (アイデアを媒介とした構造と行為主体の「循環モデル」) が示される。

このモデルは、拘束要因として作用する言説的構造とは異なるアイデアを通じて、主体が構造的諸要因を解釈しうることを指す。したがって、主体によ



る解釈の自由度を射程に収めており、「目標設定」局面のダイナミズムを考慮できているといえる。また、主体がアイデアを戦略的に利用して支持調達するという局面に関しては、アイデアの要因を重視する実証研究の知見を活かすことができる。例えば、フレーミングやアジェンダ設定を通じた支持調達や、政策案の正統性/正当性のアピールなどに注目することができる。言い換えれば、「支持調達」局面のダイナミズムについても考慮できているといえる。したがって、戦略・関係アプローチと形態生成論アプローチの意義 (構造 (物質的および言説的) と行為主体の相互作用の時間的連続への注目) をふまえて、本モデルは、両者の課題 (構造の規定性の強調) を克服するために、アイデアの二つの役割 (構成的役割と因果的役割) を構造と主体の相互作用プロセスに自覚的に位置づけることで、政治の二つのダイナミズム (目標設定と支持調達) を射程に収めており、政治学のメタ理論として一定の有効性があるといえる。以下では、これまでの議論を整理し、残された課題について検討する。

5 残された課題と今後の展望

本稿の目的は、ボブ・ジェソップの政治分析の特徴を整理し、その到達点と課題を明らかにした上で、現代政治学への示唆を得ることであった。日本では、ジェソップの業績は国家論研究の到達点として受け入れられてきた一方で、社会科学における体系的理論の構築を目指す彼の近年の理論展開に関しては、十分に紹介・吸収されてきたとはいえなかった。そこで本稿では、まず経験分析への適用（資本主義国家分析）と（メタ）理論的基礎（戦略・関係アプローチや文化的政治経済学）に分けて、その特徴を整理した。

まず前者に関して、ジェソップは、現代国家に関する先行研究を批判的に検討する中で、自らの理論的立場を発展させ、国家を、過去の戦略の帰結による構造的な影響を受けながらも、主体的行為によって形成される「社会構成体としての諸関係」として捉える「戦略・関係」アプローチを完成させた。そして、彼は、このアプローチを現代資本主義国家分析に適用し、「ケインズ主義的福祉国民国家」から「シュンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジーム」への移行、および、各段階における多様性を析出した。言い換えると、戦略・関係アプローチという理論的視角に基づくことで、現代国家の段階的差異と各段階における共通性を一貫した枠組のもとで捉えることに成功したといえる（段階論と類型論の提示）。

次に理論的基礎に関して、ジェソップは国家論研究の中で発展させた戦略・関係アプローチを、批判的实在論の枠組に位置づけ、ストラクチャー・エージェンシー問題に適用することで、社会科学のメタ理論としての意義を明確にすることになった。当初は、自らの国家論研究の中で得られた概念（戦略的選択性など）を用いることで、構造と主体の弁証法的関係を捉えることに始まり、その後は、言説に注目する議論や批判的言説分析などの知見を吸収する

ことで、構造的要因（物質的および言説的）の持つバイアスを前提としつつ、戦略的主体の相互作用の結果として、ある社会的結果が導かれると捉えるに至った。言い換えれば、ジェソップは、自らの経験分析の知見を活用することに加え、諸議論の知見を批判的に吸収することで、構造と主体の関係性をより詳細に把握するに至ったといえる（構造の規定性と、主体による戦略的行為への注目）。つまり、社会科学のメタ理論として、戦略・関係アプローチは一定の意義を持つといえる。

その上で、本稿では、政治学のメタ理論としての戦略・関係アプローチの有効性について検討した。政治を「社会における統一的な決定の作成およびその実施に関する一連のプロセス」として捉えた上で、政治学は、受容可能な決定作成とその実施に向けて、多様な利益を調整し、交渉していくプロセス（支持調達）だけでなく、そもそも何を目的や争点とすべきかをめぐる争いのプロセス（目標設定）も分析の射程に収める必要があることを確認した。政治が「目標設定」と「支持調達」という二つの局面から構成されることは、政治学のメタ理論を構築する上で構造と主体の相互作用に、両局面を適切に位置づける必要があることを意味する。この点をふまえて、戦略・関係アプローチおよび形態生成論アプローチの、政治学のメタ理論としての可能性を考察してみると、両アプローチには「目標設定」局面が十分に考慮できていないという問題点が残されている。言い換えると、物質的および言説的構造による規定性が強調されてしまうため、流動化・複雑化する現代社会における問題設定をめぐる争いの重要性（目標設定局面）を十分に考慮できないのである。

本稿では、戦略・関係アプローチおよび形態生成論アプローチの到達点をふまえ、政治学のメタ理論を構築するための試論として、政治学におけるアイデアの二つの役割に注目したモデルを提示した。つまり、アイデアがアクターの利益や選好を特定化するのに役立つことを意味する「構成的役割」と、アクターが目的を達成するため既存のアイデアを主体

ジェソップ	具体的内容
研究の特徴	多様な論者との批判的対話、および、経験分析と（メタ）理論研究の相互作用
理論的基礎	過去の戦略の帰結という制約の中で、新たな戦略を通じて再生産・形成される関係性に注目する「戦略・関係アプローチ」（＝構造の規定性と、主体による戦略的行為への注目）
経験分析	現代資本主義国家の段階論と類型論の提示：①段階的差異（ケインズ主義的福祉国民国家からシュンペーター主義的ワークフェアポスト国民レジームへの移行）、および、②各段階における多様性の把握（それぞれの四類型）
意義と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・メタ理論に依拠した理論研究や経験分析を行うことで、理論研究と経験分析のそれぞれに新たな知見を提示（＝社会科学におけるメタ理論の重要性を示唆） ・ストラクチャー・エージェンシー問題への新たな視角の提示（＝理論研究や経験分析から、メタ理論の深化に貢献） ・政治学におけるメタ理論として戦略・関係アプローチ採用する上では、主体性をより考慮する必要あり

ジェソップの研究の特徴（筆者作成）

的に利用することを意味する「因果的役割」を、構造と主体の相互作用プロセスに位置づけるのである。その結果、「構造による条件付け」→「アイデアの構成的役割」→「主体的な相互行為」→「アイデアの因果的役割」→「構造の再生産・変容」という連続的なプロセスが得られる。このモデルは、言説的構造とは異なるアイデアによる解釈に注目することで、「目標設定」局面における主体の自由度を考慮し、フレーミングやアジェンダ設定など「支持調達」局面における主体の戦略的行為を射程に収める点で、政治の二つのダイナミズムを考慮しているといえる。

最後に、本稿の残された課題と今後の展望についてふれておきたい。まず第一に、ジェソップの議論に関しては、本稿では言及できなかった諸領域を整理する必要がある。とりわけ、知識基盤経済や近年の金融危機に関する研究など、戦略・関係アプローチに基づく経験分析が蓄積されつつある。これらの領域でも、現代資本主義国家の分析と同様に、先行研究に新たな知見を加えることができているかを確認する必要がある。また、社会科学のメタ理論としての戦略・関係アプローチについては、今なお理論的刷新が続いている。これらについても引き続き注目していく必要がある。

第二に、本稿では、批判的实在論の多様性が示される点として、ストラクチャー・エージェンシー問題へのアプローチを重視した。そして政治学におけ

るメタ理論の妥当性の基準として、構造と主体の相互作用プロセスに、政治の二つの局面が適切に位置づけられているかという点に注目した。その中で、考察の対象としたのは、戦略・関係アプローチと形態生成論アプローチである。これら以外にも社会理論においては、多様なアプローチが存在している。それらの中には、本稿で提示した試みに近いものも存在している（实在論と構築主義の架橋を目指すものとして、Elder-Vass 2011, 2013。また、内的対話に注目するアーチャーの近年の理論展開など、Archer 2000, 2003, 2007）。政治学におけるメタ理論を考える上では、社会理論の領域におけるストラクチャー・エージェンシー問題に関する理論的展開にも注目が必要である。

第三に、本稿で提示したモデルを経験分析に適用し、その有効性を確認する必要がある。もし経験分析に適用する上で何らかの問題が生じるようであれば、モデルに修正を加えていかなければならない。

最後に、そもそも政治学にメタ理論が必要かという論点についてもあらためて検討が必要である（別の機会に論じる予定である）。政治学が社会科学の中のひとつのディシプリンであるならば、筆者は、その分析対象だけでなく、学問的方法という点でも特徴を持つべきであると考え。分析対象のみで政治学を定義してしまうのであれば、政治現象の経済学的分析や社会学的分析なども政治学の重要な業績

となる。しかし、それは政治に関する知識を増やす一方で、政治学という固有の学問的方法を確立することをあきらめてしまうことにつながるように思われる。それゆえ本稿では、批判的実在論という社会科学の哲学的基礎に依拠し、ストラクチャー・エージェンシー問題（構造と主体の相互作用プロセス）に注目しつつ、そこに目標設定と支持調達という政治の二つの局面を適切に位置づけることが政治学のメタ理論（言い換えれば、政治学の学問的方法）として必要であることを主張した。そして、アイデアの二つの役割に注目した上記のモデルには、政治学のメタ理論として可能性があることを示唆した。

しかし、本稿のような立場は異端かもしれない。固有のメタ理論は必要ないという立場もあり得るだろう。ここで思い出しておきたいのは、以下の点である。すなわち、ジェソップによる現代資本主義国家の分析が、従来の比較福祉国家研究では十分になされてこなかった段階的差異と各段階における多様性を統一的に把握することに成功したのは、それが戦略・関係アプローチというメタ理論に依拠していたという事実である（もちろん、メタ理論に依拠しなくても二つの課題から構成される特徴把握に成功した可能性はある）。言い換えれば、適切なメタ理論に依拠し、それに基づいた理論枠組を自覚的に設定し、経験分析を蓄積していくことは、政治学が社会科学のディシプリンとして固有性をもつことの証明となることに加え、既存の政治学の知識に新たな知見を付け加える可能性をもつといえる。つまり、適切なメタ理論に依拠した政治分析と、それに基づく知識の体系化こそが、研究領域の細分化や個別化が進み、これまで蓄積してきた知識の全体像が俯瞰しにくくなっている政治学にとって、また隣接する社会諸科学の知的影響を強く受け、自らの学問的独自性が侵食されつつある政治学にとって、必要といえる。

以上のように、本稿は、ジェソップの業績の整理という点でも、メタ理論に関する近年の発展の批判的検討、そしてそれらの政治学における重要性の証

明という点でも残された課題は多い。この点は今後の課題として、引き続き検討していきたい。しかし、第一に、ジェソップの研究業績が、現代資本主義国家分析という経験分析と、戦略・関係アプローチという（メタ）理論的基礎から構成されていること。第二に、ジェソップの研究の深化が、多様な論者との批判的対話、および、経験分析と（メタ）理論研究の相互作用を通じて展開されてきたこと。第三に、現代資本主義国家分析に関する新たな知見の提示（段階的差異と、各段階における多様性の把握）が戦略・関係アプローチというメタ理論に基づいていたこと。第四に、メタ理論としての戦略・関係アプローチの発展が、国家（論）研究に関する、自らの理論的刷新と経験分析の蓄積に依拠してきたこと。そして、最後に、より重要な点として、ジェソップの研究の展開が、社会科学においてメタ理論に依拠した研究を行うことの意義や重要性を示していること。これらの点を示唆することができたならば、本稿の目的は達成されたといえる。

注

- 1) 単著の論文や共著の研究書・論文などを含めると、多様な形態の理論研究から、さまざまな現象を対象とした経験分析まで、数多くの研究成果を発表しており、そのすべてをここで紹介することは困難である。
- 2) ジェソップの業績は、海外でも日本と同様に、現代国家に関する理論研究（例えば、ヒルシュ 1997, 1999, 2007, Smith 2000, C. Pierson 2011, Hay 1996, 1999）や福祉国家分析（例えば、Torfing 1998, 1999, C. Pierson 1991）の文脈でも注目されるが、以下で触れるように、社会科学における体系的な理論構築を目指す論者としても注目を集めている。
- 3) ジェソップの理論的基礎に関しては、イギリスで活躍する政治学者の間では、ストラクチャー・エージェンシー問題の文脈で一定の注目が集まっている（例えば、Bates 2006, Hay 1997, 2002, McAnulla n/a, 2002, Marsh 2009）。
- 4) 注1で触れているように、ジェソップの業績は

膨大かつ多岐にわたるため、そのすべてを紹介することは筆者の力量を越えている。本稿で言及できないイギリス社会／政治分析、近年の実証研究（金融危機、知識基盤経済など）も重要な研究であるが、ジェソップの戦略・関係アプローチの意義と限界を明らかにするため、本稿では、現代国家分析への適用と、メタ理論としての可能性という点に注目する。

- 5) ジェソップ自身の整理を借りれば、現代国家分析との関係は、戦略・関係アプローチの第一段階であり、社会科学のメタ理論としての展開は、第二・三段階となる (Jessop 2007, chapter 1)。
- 6) 批判的实在論に依拠する研究者にも多様な立場がありうる (Bhaskar and Hartwig 2010) が、多くの論者に共有されているのは、例えば、「世界の階層性：経験次元、アクチュアルな次元、實在次元の区別」、「オープンシステムとしての世界」、「社会の概念依存性、活動依存性、時空間依存性」、「傾向としての因果性」、「意識から独立した自存の対象と、意識に媒介された意存の対象の区別」、「存在論的实在論と認識的相対主義」などの社会科学の哲学的・メタ理論的基礎についてである。詳しくは、佐藤 (2008, 2012)、ダナマークほか (Danermark et al. 2000)、セイヤー (Sayer 2000) などを参照。批判的实在論の政治学における重要性については、別の機会に丁寧に論じたい。
- 7) ストラクチャー・エージェンシー問題は、政治学では正面から扱われることは多くなかったが、社会理論などを中心に、社会科学一般の問題として議論されてきた。近年、政治学の分野でも、イギリス政治学を中心に注目を集めている (McAnulla n/d, 2002, Hay 1995, 2002, Marsh 2009, Sibeon 1999, Lewis 2002) などを参照。邦語では、以下を参照 (田口 1993, 加藤 2012)。
- 8) 本節の議論に関しては、これまでの筆者の理論研究の成果 (加藤 2012) に、大幅に依拠している。そのため、上記の研究と重複があることを指摘しておきたい。

付記

本稿は、2014年度日本政治学会研究大会（分科会 C5：西欧政治思想史）における報告論文を加筆修正

したものである。登壇の機会をくださった日本政治学会関係者の皆さま、学会当日に貴重なコメントをくださった討論者および参加者の皆さまに、心からお礼申し上げたい。時間的制約のため、いただいたコメントを十分に活かしきれなかったが、今後の研究の中で反映させていきたい。

また本稿は、科学研究費補助金（課題番号：26285140, 23243021, 15H03307, 15K03314）の研究成果の一部である。ここに記して感謝したい。

参考文献

- 池田信 2001『社会政策論の転換』ミネルヴァ書房。
 小野耕二 2000『転換期の政治変容』日本評論社。
 加藤哲郎 1986『国家論のルネッサンス』青木書店。
 加藤雅俊 2012『福祉国家再編の政治学的分析』御茶の水書房。
 近藤康史 2001『左派の挑戦』木鐸社。
 —— 2008『個人の連帯』勁草書房。
 佐藤春吉 2008「存在論からの社会科学の刷新」関西唯物論研究会編『唯物論と現代』文理閣。
 —— 2012「批判的实在論と存在論の社会科学の可能性」唯物論研究協会編『唯物論研究年誌17』大月書店。
 佐治孝夫 2002「『戦略－関係的』国家観の展開」『生活社会科学紀要』7巻1号。
 新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・真柄秀子 2004『比較政治経済学』有斐閣。
 進藤兵 2014「『2008年以後』の日本の政治」日本政治学会編『危機と政治変動』木鐸社。
 田村哲樹 2002『国家・政治・市民社会』青木書店。
 田口富久治 1979『マルクス主義国家論の新展開』青木書店。
 —— 1982『現代資本主義国家』御茶の水書房。
 —— 1993『政治学講義』名古屋大学出版会。
 —— 1997「ポップ・ジェソップの国家論」『東京経大会誌』201号。
 中谷義和 2008『グローバル化とアメリカのヘゲモニー』法律文化社。
 ヒルシュ、ヨアヒム／木原滋哉・中村健吾訳 1997『資本主義にオルタナティブはないのか?』ミネルヴァ書房。
 ——／——・—— 訳 1999『国民的競争国家』

- ミネルヴァ書房。
 ——／表弘一郎・木原滋哉・中村健吾訳 2007『国家・グローバル化・帝国主義』ミネルヴァ書房。
 宮本太郎 1999『福祉国家という戦略』法律文化社。
 ローソン, トニー／八木紀一郎監訳 2003『経済学と実在』日本評論社。

外国語参考文献

- Archer, S. Margaret 1995: *Realist Social Theory*, Cambridge University Press. (佐藤春吉訳『実在論的社会理論』青木書店, 2007年。)
- 2000: *Being Human*, Cambridge University Press.
- 2003: *Structure, Agency and the Internal Conversation*, Cambridge University Press.
- 2007: *Making Our Way through the World*, Cambridge University Press.
- Armingeon, Klaus and Giuliano Bonoli (eds.) 2006: *The Politics of Post-industrial Welfare States*, Routledge.
- Bates, R. Stephen 2006: “Making Time for Change: On Temporal Conceptualizations within (Critical Realist) Approach to the Relationship Between Structure and Agency” *Sociology* 40:143-61.
- Bhaskar, Roy 1975: *A Realist Theory of Science*, Verso. (式部信訳『科学と実在論』法政大学出版会, 2009年。)
- 1989: *The Possibility of Naturalism (2nd edn)*, Routledge. (式部信訳『自然主義の可能性』晃洋書房, 2006年。)
- Bhaskar, Roy and Mervyn Hartwig 2010: *The Formation of Critical Realism*, Routledge.
- Blyth, Mark 2002: *Great Transformations*, Cambridge University Press.
- 2003: “Structure Do Not Come With an Instruction Sheet: Interests, Ideas, and Progress in Political Science” *Perspectives on Politics* 1:695-706.
- Bleich, Erick 2003: *Race Politics in Britain and France*, Cambridge University Press.
- Campbell, L. John 2004: *Institutional Change and Globalization*, Princeton University Press.
- Clarke, Chris 2009: “Paths between Positivism and Interpretivism: An Appraisal of Hay’s Via Media” *Politics* 29:28-36.
- Danermark, Berth, Mats Ekstrom, Liselotte Jakobsen and Jan Ch. Karlsson 2002: *Explaining Society*, Routledge. (佐藤春吉監訳『社会を説明する』ナカニシヤ出版, 2015年。)
- Esping-Andersen, Gøsta 1990: *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press. (岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房, 2001年。)
- 1999: *Social Foundation of Postindustrial Economies*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店, 2000年。)
- Erder-Vass, Dave 2011: *The Causal Power of Social Structure*, Cambridge University Press.
- 2013: *The Reality of Social Construction*, Cambridge University Press.
- Finlayson, Alan et. al 2004: “The Interpretive Approach in Political Science: a Symposium” *British Journal of Politics and International Relations* 6:129-64.
- Giddens, Anthony 1979: *Central Problem in Social Theory*, Macmillan. (友枝敏雄ほか訳『社会理論の最前線』ハーベスト社, 1989年。)
- 1993: *New Rules of Sociological Method (2nd edn)*, Polity Press. (松尾精文ほか訳『社会学の新しい方法規準 (第二版)』而立書房, 2000年。)
- Glynos, James and David Howarth 2008: “Structure, Agency and Power in Political Analysis: Beyond Contextualised Self-Interpretations” *Political Science Review* 6:155-69.
- Gofas, Andreas and Colin Hay (eds.) 2010: *The Role of Ideas in Political Analysis*, Routledge.
- Hay, Colin 1995: “Structure and Agency” Pp.189-206 in *Theory and Methods in Political Science*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- 1996: *Re-stating Social and Political Change*, Open University Press.
- 1999: “Crisis and the Structural Transformation of the State” *British Journal of Politics and*

- International Relations* 1:317-44.
- 2002: *Political Analysis*, Palgrave.
- 2005: “Making Hay ... or Clutching at Ontological Straws? Notes on Realism, ‘As-If-Realism’ and Actualism” *Politics* 25:39-45.
- 2006: “Constructivist Institutionalism” Pp.56-74 in *Oxford Handbook of Political Institutions*, edited by R. A. W. Rhodes, S. A. Binder and B. A. Rockman, Oxford University Press.
- Jessop, Bob 1972: *Social Order, Reform and Revolution*, Macmillan.
- 1974: *Traditionalism, Conservatism and British Political Culture*, Routledge.
- 1982: *The Capitalist State*, Martin Robertson. (田口富久治ほか訳『資本主義国家』御茶の水書房, 1983年。)
- 1985: *Nicos Poulantzas*, Macmillan. (田口富久治監訳『プーランザスを読む』合同出版, 1987年。)
- 1990: *State Theory*, Polity Press. (中谷義和訳『国家理論』御茶の水書房, 1994年。)
- 1993: “Towards a Schumpeterian Workfare State? Preliminary Remarks on Post-Fordist Political Economy” *Studies in Political Economy* 40:7-40.
- 1996: “Interpretive Sociology and the Dialectic of Structure and Agency” *Theory, Culture & Society* 13:119-28.
- 2001: “Institutional (re)turns and the Strategic-Relational Approach” *Environment and Planning A* 33:1213-35.
- 2002: *The Future of the Capitalist State*, Polity Press. (中谷義和監訳『資本主義国家の未来』, 2005年。)
- 2004: “Critical Semiotic Analysis and Cultural Political Economy” *Critical Discourse Studies* 1:159-74.
- 2005: “Critical Realism and the Strategic-Relational Approach” *New Formations* 56:40-53.
- 2008: *State Power*, Polity Press. (中谷義和訳『国家権力』御茶の水書房, 2009年。)
- 2015: *The State*, Polity Press.
- Jessop, Bob and Ngai-Ling Sum 2001: “Pre-disciplinary and Post-disciplinary Perspectives” *New Political Economy* 6:89-101.
- and —— 2006: “Towards a Cultural International Political Economy: Poststructuralism and the Italian School” Pp.157-76 in *International Political Economy and Poststructural Politics*, edited by M. de Goede, Palgrave.
- and —— 2006: *Beyond the Regulation Approach*, Edward Elger.
- Jessop, Bob and Stijn Oosterlynck 2008: “Cultural Political Economy: On Making the Cultural Turn without Falling into Soft Economic Sociology” *Geoforum* 39:1155-69.
- Jenson, Jane and David Saint-Martin 2006: “Building Blocks for a New Social Architecture: The LEGO Paradigm of an Active Society” *Policy and Politics* 34:429-51.
- Lewis, A. Paul 2002: “Agency, Structure and Causality in Political Science: A Comment on Sibeon” *Politics* 22:17-23.
- Marsh, David 2009: “Keeping Ideas in their Place: In Praise of Thin Constructivism” *Australian Journal of Political Science* 44:679-96.
- McAnulla, Stuart n/a: “The Structure-Agency Debate and its Historiographical Utility”, Paper Prepared for the Annual Meeting for the Annual Meeting for Political Science Association.
- 2002: “Structure and Agency” Pp.271-91 in *Theory and Methods in Political Science (2nd edn)*, edited by D. Marsh and G. Stoker, Palgrave.
- 2005: “Making Hay with Actualism? The Need for a Realist Concept of Structure” *Politics* 25:31-38.
- 2006a: “Challenging the New Interpretivist Approach: Towards a Critical Realist Alternative” *British Politics* 1:113-38.
- 2006b: “Critical Realism, Social Structure and Political Analysis: A Reply to Bevir and Rhodes” *British Politics* 1:404-12.
- Morel, Nathalie, Bruno Palier and Joakim Palme

- 2012: *Towards a Social Investment Welfare State?*, Policy Press.
- Pierson, Christopher 1991: *Beyond the Welfare State ?* Polity Press. (田中浩・神谷直樹訳『曲がり角にきた福祉国家』未来社, 1996年。)
- 2011: *The Modern State (3rd edn)*, Routledge.
- Pierson, Paul (ed.), 2001, *The New Politics of Welfare States*, Oxford University Press.
- Sayer, Andrew 1992: *Method in Social Science*, Routledge.
- 2001: “For a Critical Cultural Political Economy” *Antipode* 33:687-708.
- Schmidt, A. Vivien 2002: *The Futures of European Capitalism*, Oxford University Press.
- 2008: “Discursive Institutionalism: The Explanatory Power of Ideas and Discourse” *Annual Review of Political Science* 11:
- Smith, J. Mark 2000: *Rethinking State Theory*, Routledge.
- Sum, Ngai-Ling and Bob Jessop 2014: *Towards a Cultural Political Economy*, Edward Elger.
- Torring, Jacob 1998: *Politics, Regulation and the Modern Welfare State*, Macmillan Press.
- 1999: “Towards a Schumpeterian Workfare Postnational Regime: Path-shaping and Path-dependency in Danish Welfare State Reform” *Economy and Society* 28: 369-402.
- Taylor-Gooby, Peter (ed.), 2004, *New Risks, New Welfare ?*, Oxford University Press.

On Bob Jessop's Works Concerning Political Analysis

KATO Masatoshiⁱ

Abstract : In this paper, I show the features of Bob Jessop's works. Firstly, as general tendency, he has deepened his study through critical discussion with various scholars and interaction between theoretical analysis and empirical study. Secondly, as theoretical base [meta-theory], he has developed a strategic-relational approach which focuses on strategic action under the constraints of structure. Thirdly, as empirical study, he shows the feature of capitalist states from both diachronic and synchronic viewpoints. Finally, I propose that his work shows the importance of meta-theory in social science and the possibility of improving meta-theory through theoretical analysis and empirical study. But, researchers in political science need other meta-theory which focuses on active agent to understand political dynamics.

Keywords : Bob Jessop, capitalist state, critical realism, strategic relational approach

i Associate Professor, Graduate School of International Social Sciences, YOKOHAMA National University